

## 事務事業評価表

## ○基礎情報

課名		生活支援課	作成責任者
施策目標	20	安定した生活を支援する	樋口 剛

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	27 人	0 人	1 人	1 人	28.72 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
4,887 時間	15.1 時間

## 1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
就労が決定し、収入を得た被保護者の就労率	45.00%	45.00%	45.5%	46.8%	50.4%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	生活困窮者への自立支援
2	生活保護世帯の自立支援
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

**C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める**

## 2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

**A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった**

**D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない**

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

## 2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果（効果）（Plan / Do）											Check		Action	
No.	事務事業 （第4次実施計画）	施策	従事者数	会計 区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業	1	0.81	一般	4,263,000 4,179,600	4,258,000 3,026,800	子ども健全育成推進事業では、学習支援(中学生を対象)を行い、日常生活的な生活習慣を含めた支援を、家計相談事業では、家計収支等に関する課題を分析し、生活の再生につなげる支援をすることができた。	子ども健全育成推進事業は子どもの参加人数 家計相談事業は支援件数	30人 9人	29人 10人	S	変動なし	●	
2	ホームレス支援事業	1	0.60	一般	180,000 180,000	180,000 180,000	ホームレスの方に対し、市内を巡回し、日常生活の自立に向け、実態調査と相談を6回実施することができた。	ホームレス巡回相談回数	年6回	年6回	S	変動なし		
3	被保護者の自立支援事業	2	1.45	一般	4,764,000 4,506,894	13,357,000 11,299,856	申請件数が前年度より減少しており、被保護者件数も減少傾向であるが、実態把握を行い、的確なケース分類、援助方針の具体的な展開を図ることができた。	被保護者の実態調査	年5,500件	年5,012件	S	変動なし		
4	生活保護受給者就労支援事業	2	1.31	一般	3,613,000 3,276,150	3,878,000 3,276,200	就労する能力のある者に対し、就労意欲の喚起、面接等の指導を行い、就労に結びつけることができた。	就労率	45.0%	50.4%	S	変動なし		
合計					H30予算(円) H30決算(円)	21,673,000 17,782,856								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>生活支援課の平成30年度の事務事業数は「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き20事業であり、うち政策的事業の事業数は4事業である。政策的事業の評価結果は、「S」4事業となっており、事業の達成状況および実施状況に着目すると、4事業すべてが80%達成できており、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>施策指標としている「就労が決定し、収入を得た被保護者の就労率」については、就労支援相談員の丁寧な支援、また雇用が回復基調にある(藤沢ハローワーク管内有効求人倍率の若干の上昇)こともあり、50.4%と目標値の45.0%を上回った。</p> <p>No.1の「生活困窮者自立支援法に基づく任意事業」については、30年度に実施の有無を含めた検討をし、令和元年度からは、就労ステップアップ事業を発展させ、「就労準備支援事業」として実施していく。また、県と合同で本事業に取り組み、体制を構築していく。学習支援については、運営手法を見直し、高校進学後の進路を見据えた支援を行っていく予定である。</p> <p>職員の時間外勤務の実績は、総時間4,887時間、一人あたり月平均15.1時間であり、前年度と比較して、総時間1,314時間、一人あたり月平均4.8時間の減少となった。時間外を削減できた要因の一つとしては、ノー残業デーの取り組みの徹底や、時間外業務削減のための業務改善等によるものであり、今後についても、職場全体での「働き方の見直し」を継続して実践していく予定である。</p> <p>保護動向は世帯数は横ばい、保護人員数は減少しているが、被保護者の高齢世帯の割合が高まっているのが特徴である。生活困窮者に対してはアセスメントを通じて支援を図る必要がある。また、被保護者には、自立阻害要因を解除する支援を行いつつ、生活保護制度の適正な実施に努めていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
1	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業	平成30度に開始した任意事業の就労ステップアップ事業について、今年度は県との合同の「就労準備支援事業」と発展させる。
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	生活困窮者及び生活保護世帯への自立支援には必要な事業なため
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>平成30年度の時間外数の前年度比は78.8%と減少し、ノー残業デーの推進、時間外の必要性の精査、職員の働き方の意識変化の取り組みの効果が現れたと考えられる。一人あたりの年休取得日数についても前年度と比べ2日増加し、ワークライフバランスの充実を図ることができた。3か年の取り組みにより、時間外での働きかた、計画的な年休取得の習慣化など、職員一人一人の働きかたの見直しの意識が向上した。</p>